

中央会

あいち

Chuou kai Aichi



VOICE

- ▽震災後の社会貢献できる組合に
碧南高浜石油業協同組合 代表理事 山田通彦

経済キーワード

- ▽トランプノミクスの行方
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

組合活性化への道

- ▽同業種連携の強化でビッグ・マーケットに対抗せよ
明治大学政治経済学部 教授 森下 正

そこが知りたい税務・労務Plus One(+1)

- ▽印紙の貼付基準のプラスワン
山口隆司税理士事務所 税理士 山口隆司

すぐに使えるMicrosoft Office2010活用術

- ▽破損ファイルの修復(Excel編)
富士通オープンカレッジ名古屋駅前校 マイクロソフト認定トレーナー 西畑邦彦

景況天気図

- ▽広がる格差(10月)

先進組合事例紹介

- ▽名古屋市南部食鶏加工協同組合

お知らせ

- ▽内定者合同研修のご案内
- ▽労働環境の確認と社会保険及び労働保険の加入確認
～愛知県公契約条例～

中小機構事業紹介

- ▽新連携認定事例のご紹介

愛知県中小企業団体中央会

<http://www.aiweb.or.jp>

有利な金利で、安全・確実

新型定期預金

マイナーベスト

■お問合せ・資料のご請求は
ダイレクトバンキングセンター（平日9:00～19:00、銀行休業日を除く）
0120-299-233
■詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

名古屋支店 名古屋市中区錦3-23-18
〒460-0003
TEL:052-951-7835

熱田支店 名古屋市長久区新尾頭2-2-33
〒456-0018
TEL:052-682-3111

豊橋支店 豊橋市松葉町3-71-2
〒440-0897
TEL:0532-52-0221



未来を描く、おてつだい。

三井生命保険株式会社

名古屋支社

〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 三井生命ビル12F
TEL:052-231-3852

岡崎支社

〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル7F
TEL:0564-21-3667

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

企業の人事担当者の皆様へ

人材の確保・従業員の再就職を 支援しています



公益財団法人 産業雇用安定センター
愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 住友生命名古屋ビル14階
TEL:052(583)8876 FAX:052(583)8886



インターネットにより最新の人材情報を提供しています。
厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益財団法人

産業雇用

検索

賃金・労務ガイドブック

採用から退職まで賃金・労務・人事の必須
50項目の解説と賃金改訂データを網羅

中小企業組合必携

—総務・会計・税務の実務—
管理運営の実務知識を網羅

中小企業と組合のための図書は、**有限会社 愛知ビジネスサービス** まで
450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 TEL:052-485-6811 FAX:052-485-9199

震災後の社会貢献できる組合に

碧南高浜石油業協同組合

代表理事 山田 通彦



当組合の設立（平成13年1月）当時、石油小売業界は一連の規制緩和政策（平成8年特石法の廃止による石油製品の輸入自由化と、平成10年石油業法の廃止によるセルフ給油解禁）で小売り完全自由化大競争時代に突入しており、輸入石油製品の流通、異業種の石油製品小売業者の出現等、過去に経験のない多面的に一段と厳しい状況に入っていた。

そこで、石油製品小売業者（SS）が一致団結し、共同事業を積極的かつ円満に推進することにより、組合員の自主的経済活動を促進し、かつ、経済地位の向上を図るため同業者の賛同を得て当組合を発足させた。

組合発足後、数年間運営は順調で、利益を社会貢献事業として還元すべく、災害時における応急措置器材（油圧ジャッキ・掛矢・バール・ハンマー・ツルハシ・スコップ・ノコギリ・斧・鉋等）を3年間で全店舗に配備、また、平成18年より2年間で、停電時でも給油ができる「手動式緊急用可搬ポンプ」を管内10中学校区へ、20台を国及び市の補助金を受け配備した。

一方、平成19年頃より、公共施設の燃料転換（石油からガス・電気に）や消費節約が始まり、石油製品需要が減少し、組合運営の支障が危惧され始め、役員報酬の無料化、経常経費の削減、手数料の値上げ、賃貸借事務所移転による家賃の低廉化などの努力を数年間重ね、ここ2～3年は健全な運営ができるようになった。



特石法・石油業法の廃止に伴い小規模SSは淘汰され、当組合員数も発足時比約3割減となった。一方、阪神淡路大地震（平成7年）や東北地方太平洋沖地震（平成23年）でのSS店舗の被害が軽微であったことから、SS店舗の堅牢な建築構造が実証されている。そこで、予想される東海・東南海・南海地震発生後に緊急車輛、災害復旧作業車輛、発電機、避難所暖房機器、避難者車輛等に基幹エネルギーを安定的供給する責務を負う組合として存続できるよう、社会情勢変化に対して即応力の保持に努めてまいり所存である。

経済キーワード

▶ トランプノミクスの行方

中京大学 経済学部

客員教授 内田 俊 宏



世界中が注目した米大統領選挙だったが、EU離脱に関する英国民投票に続いて事前予想と逆の結果となった。勝利した共和党のトランプ次期大統領は、選挙中に過激な発言を繰り返していたが、一転、勝利宣言では現実路線へ舵を切った慎重な発言に終始している。選挙後は、トランプノミクス（トランプ氏の経済政策）である大幅減税やインフラ整備などの大規模な財政政策への期待感から、日米の金融市場で円安・株高が急速に進行している。一方、選挙公約でTPP（環太平洋連携協定）からの離脱を掲げるなど自由貿易を一貫して批判していたため、トランプ政権が本格始動する来春以降のいずれかの時点で米国の保護主義や為替相場での円高圧力が顕在化してもおかしくない状況といえる。

世界金融市場では、当面、トランプノミクスの「明」の部分に着目し、投機マネーは安全資産からリスク資産へとシフトする動きを続けるだろう。OPECが減産に踏み切ることから、株式市場はいったん落ち着く可能性もあるが、リスク資産からマネーが逃避するトランプショックは影を潜める状況が続くようだ。しかし、投機筋が作り出す上昇相場は脆弱でもあり、米国の経済政策の方向性や景気次第で保護主義が台頭し始めるリスクは常に内包している。選挙中の発言のように、内向きの保護政策へと舵を切れば、日系メーカーなど外資系企業の現地生産比率や部品の現地調達比率の引き上げを求めるほか、米国の貿易赤字の7割近くを占める中国や不公正貿易と名指しされるメキシコからの輸入に高い関税を課す可能性もあるだろう。米製造業の保護政策は、円高ドル安基調への反転リスクとなり、日本の外需主導の景気回復に逆風となりかねない。

米国の金融政策については不透明な部分が多い。トランプ次期大統領は、選挙期間中の利上げに慎重だったFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策を批判していた。しかし、選挙後のニューヨーク株式市場は過去最高値を更新しており、物価や賃金、雇用情勢もFRBの目標に近づいている。予定通り16年12月に利上げを実施する可能性が高いだろう。インフラ投資や大型減税が中心のトランプノミクスにより、米国の財政赤字が拡大し、インフレ率が高まることも予想される。16年12月にFRBが利上げしたとしても、その後の利上げペースは極めて緩やかとみる。利上げ後は新興国市場や資源相場からの資金流出が懸念材料となるだろう。

一方、今後の愛知県経済は、「米国第一主義」を掲げるトランプ次期大統領の経済政策に大きく左右されるだろう。選挙公約ではTPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱を表明しており、為替相場では日本の対米輸出に有利な円安相場を批判していた。さらに対米黒字の多い中国の為替政策やメキシコの貿易政策も批判するなど米国の貿易相手国に対して公然の批判を展開していた。トランプノミクスは米景気に対するプラス面と同時に、世界経済のグローバル化にとって大きなマイナス面を内包するとみられる。県内企業にとっても、円高圧力が顕在化すれば自動車や工作機械、航空宇宙などの輸出企業の業績悪化要因になる。

足元では、米国の大規模な財政出動への期待感が先行する相場展開となっており、1ドル110円台前半から中盤の水準が続く可能性が高いが、米景気や米株式市場が頭打ちとなった場合、保護主義的な姿勢が強まるリスクは残り、再び円高に反転する可能性も考えられる。輸出企業は、北米での現地生産比率や部品調達比率の引き上げを求められるほか、メキシコに生産拠点を持つ企業は対米輸出戦略の見直しを迫られることになりかねない。

年末から年度末にかけては、トランプノミクスのプラス面を享受する可能性が高いが、来年の年央から年末にかけてマイナス面が顕在化するリスクを見ておく必要があるだろう。

執筆者プロフィール

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。14年8月より中京大学経済研究所研究員。15年4月中京大学経済学部客員教授。現在、ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合、青森県、函館市などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。



同業種連携の強化でビッグ・マーケットに対抗せよ

明治大学政治経済学部

教授 森下 正



今日の中小企業と組合を取り巻く経営環境変化は、経済活動のグローバル化、少子・高齢化、地球環境問題など、その発足時とは大きく異なっている。特に、グローバル化は、日本企業による生産・販売拠点の海外展開とその結果、生じている空洞化問題には留まらない影響を国内の経済活動に及ぼしている。

とりわけ、技術革新や輸入製品との競合などで、従来、国内で差別化されていた製品やサービスのコモディティ化（競合する製品やサービス同士の機能、品質、ブランド力などの差別化特性が失われ、価格や買いやすさだけを理由に選択が行われるようになること）が進みつつある。逆に、経済発展を遂げた新興工業諸国からの日本の製品やサービスへのニーズも高まりつつある。

つまり、従来、先進諸国のみをターゲットとした事業展開から、中国、インド、ロシア、東南アジア諸国といった新興工業諸国を包括したビッグ・マーケットを視野に入れた事業展開の必要性が、中小企業と組合にとって高まっているのである。

まず、製品やサービスのコモディティ化に対応するためには、更なるコストダウンか、あるいは高付加価値化のいずれかを選択しなければならない。例えば、コストダウンの実現で競争力強化を目指すならば、生産拠点の海外移転が一つの解決策であり、移転後の現地工場を円滑に立ち上げるためには、事前に必要となる人材を確保、育成しておく必要がある。香川県H協同組合は、組合として研修生の共同受入事業を1999年から開始した。中国の研修生受入のために、組合は集合座学研修を行う研修所を整備すると同時に、各組合員は組合の指導のもと、研修場所、宿泊施設の整備を行った。日本語、日本文化、生活習慣、業務に必要な基礎知識などの座学研修を組合が行い、実務研修は組合員が行っている。ほとんどの研修生は帰国後、技術を指導する立場に就いている。組合員の中には、中国の派遣元企業と連携し、業務委託を行う、あるいは帰国した研修生を集めて、現地に合弁会社を設立する企業もある。その結果、コストダウンに成功し、競争力強化につながっている。

一方、高付加価値化の実現で競争力強化を目指すならば、今まで以上に製品やサービスの差別化を図る必要がある。例えば、四国タオル工業組合は、安価な輸入品に対抗するために、ブランドコンセプトの確立、ブランドマーク・ロゴの作成、新商品開発、品質基準・資格試験制度の導入、百貨店での販売や海外展示会への出展などを通じて、ブランドの確立と強化に成功している（佐藤可士和・四国タオル工業組合共著『今治タオル奇跡の復活』を参照）。

次に、新興工業諸国からの日本製品へのニーズに対応するためには、改めて輸出を行う流通・物流チャネルを構築していくことが求められる。また、その前提として自社製品や新技術を開発して新市場開拓を進める必要がある。例えば、宮崎県N協同組合は、県内に留まっている販路を海外へ拡大するため、組合員の技術者が後継者に熟練技術を伝承することで、コア技術を身につけた高度熟練技術者を養成することから始めた。また、組合事業として海外市場を開拓するために、組合に特別委員会を設け、勉強会や研究会を継続的に行っている。こうした取組を通じて、海外への販路開拓を推進する体制が整備され、既に組合員の中には、海外市場の開拓に成功している。

最後に、訪日外国人観光客の増加、いわゆるインバウンドへの対応としては、外国人観光客向けに多言語による宣伝・広報体制のみならず、日常業務を通じた受け入れ体制が欠かせない。例えば、東京都個人タクシー協同組合には、TOEIC600点程度の英語スキルを持つ「TSTiEドライバー」が2名いる。だが、組合員全てが訪日外国人観光客に対応できる体制ではないため、外国語電話通訳会社と業務提携し、携帯電話番号を登録している組合員全員が利用できる電話同時通訳のサービス体制を確立した。

グローバル化は国内外で同時並行に進展しているのである。言い換えれば、グローバルなビッグ・マーケットの中でチャンスをつかみ、危機を克服する取組を通じて、組合は組合員の更なる成長を促すことができるのである。

【プロフィール】

森下 正

1965年埼玉県川越市生まれ。現在、明治大学政治経済学部教授、地域行政学科長。2005年博士（経済学）を取得。専門は中小企業論、地域産業政策。中小企業の実証研究と産業集積、協同組合に関する研究に従事。



『印紙の貼付基準のプラスワン』

税理士・社会保険労務士 山口隆司



今回のテーマは、印紙の貼付基準です。

印紙といえば、私たちの生活の中で5万円以上の支払いをした際にレシートなどに貼られるものとして馴染みですが、組合などの事業を行っているとか契約書の作成時など幅広い場面で印紙の貼付が必要であることに気づくはずですよ。

印紙税は日本では、明治6年に初めて導入され、明治32年に旧印紙税法が制定されて以来続くものですが、改正も少なく、比較的簡素な作りの法律であるため軽く見られがちです。しかし実はこれが大きな落とし穴です。

実際に印紙を貼付すべきか否かの判断は、印紙税法の知識だけではなく、民法、会社法などの他の法律を根拠として判断することも多く、引用されている文書なども前提として考える必要があるなど、単純に判断できるものではありません。

しかも印紙税は税理士による税務代理の範囲からも除外されていることから、しっかりとした知識を持つ専門家が少ない分野でもあります。

(1) 印紙を貼る理由

一般の人であれば印紙を貼るものは契約書や領収書だけだという認識の方も多いと思いますが、貼付基準は法律で定められています。①印紙税法には別表第1課税物件表というのがあり、これに記載のある20種類の文書で、②その文書の内容を証明する目的で作成されたもののうち、③印紙税法第5条に定められた非課税文書以外の文書に印紙を貼る必要があります。

(2) 貼付基準は実質基準

ただしその定められた文書に当たるか否かの判断が、作成された文書の名称や呼び方、タイトルだけで判断されるものではない点が厄介です。当然これらも判断材料となりますが、通常その文書を作成する目的、基本契約の内容、取引慣行などを加味して、文書に記載されている形式的な内容を実質的に判断した上で、印紙を貼るか否か判断する必要があります。

たとえば通常印紙を貼る必要が無い請求書や納品書などのタイトルの文書であっても、そこに当事者が代金受取済みの事実を証明するため「代済」などと記載したものは、領収書と同様の効果を有するため印紙を貼る必要があります。代済と記載した実質的な内容で印紙の課否を判断するわけです。

また車の売買のみの契約書は、通常印紙を貼る必要がありませんが、そこにカーナビゲーションの取付けを含む契約内容が記載されていれば、この内容は20種類の文書のうちの請負に当たり、カーナビゲーションの取付け部分に着目して印紙を貼る必要性が生じることがあります。

効力という点でいえば、契約書をコピー機で単にコピーしたものについては、コピーには契約内容を証明する効力が無いため基本的に印紙を貼る必要はありません。

このようにそれぞれの文書ごとに、その持つ意味を考え、印紙貼付の課否を判断することが必要です。

(3) 印紙貼付もれの影響

また印紙税は、ひとつ一つの文書では、印紙貼付の金額は少額であることが多いのですが、同種の文書を大量に作成している場合にはより注意が必要となります。同種の文書すべてで誤りを指摘されると、そのすべての文書の印紙税の納付もれの額の合計額が、あっという間に膨大な額に膨れあがってしまう性質があるからです。

このように印紙税の取扱いには、多数の落とし穴があるため、侮らず今いちど印紙貼付の重要性を認識してみたいかがでしょうか。

【プロフィール】

山口 隆司 (やまぐちりゅうじ) 税理士・社会保険労務士

平成15年税理士登録、平成23年社会保険労務士登録

愛知大学経営学部卒業、筑波大学大学院修了

公認会計士事務所在職中に税理士試験5科目合格、その後税理士事務所、税理士法人勤務など約15年の業務経験を経て、平成26年に山口隆司税理士事務所/社労士事務所ビスラボを開業する。

税理士事務所勤務の間は、主に上場企業及びその関係会社に対する税務業務に従事したほか、国際税務対応、連結納税対応、組織再編対応などの業務、公益法人、社会福祉法人、生活協同組合などの特殊法人の税務業務にも従事する。中央経済社発行の税務専門誌「税務弘報」などに税務解説記事を多数執筆する。

すぐに使える

Microsoft Office 2010 活用術

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校
講師 西畑 邦彦



破損ファイルの修復 (Excel 編)



開いて修復？
外部参照？

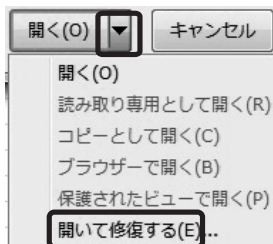
ファイルが壊れて
開けなくなった時の
対処法！

作業中にパソコンの電源が落ちるなどの原因でファイルが破損して開けなくなることがあります。その場合いくつか修復方法があります。前回の Word に引き続き今回は Excel ファイルの修復方法をご紹介します。

※なおファイルの破損状態によって修復できない場合もあります。

◆「開いて修復する」を使用する◆

「ファイル」タブの「開く」を選択し、ファイルの一覧から破損したファイルをクリックします。「開く」ボタンの▼から「開いて修復する」をクリックします。修復されたファイルが開かれたら「名前を付けて保存」します。

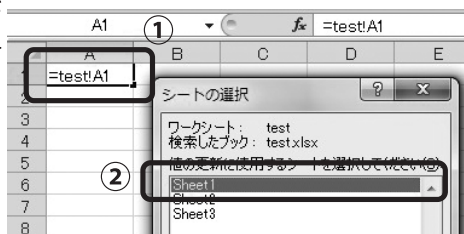


◆外部参照を使用する◆

「開いて修復」で修復ができず、データだけでも取り出したいという場合は、外部参照を使用して破損したブックにリンクを作成します。※セルに入力されている数式は復元できません。「ファイル」タブの「新規作成」から「空白のブック」を作成します。

セル A1 に「= 破損したファイルの名前 !A1」（下図①では「test」というファイルが壊れた場合の例です）と入力し、Enter キーを押します。

「シートの選択」ダイアログボックスが表示されたら、取り出したいデータが入っているシートを選択（右図②）し「OK」をクリックします。

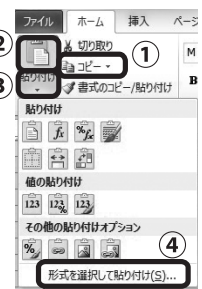


セル A1 を選択し、「ホーム」タブの「コピー（下図①）」をクリックします。破損したファイルのデータが入力されている範囲と同じか、不明の場合は元データより広めの範囲でセルを選択します。「貼り付け（下図②）」をクリックします。

破損ファイルに何も入っていないセルには「0」が表示されます。現在の状態では破損ファイルに「リンク」されている状態になっており、破損ファイルを削除したり保存場所を変更したりすると取り出したデータは見えなくなってしまいます。

セル範囲が選択されている状態のまま、再度「コピー」をし、「貼り付け」の下の▼（右図③）をクリックし、「形式を選択して貼り付け（右図④）」を選択します。「貼り付け」の「値」をクリックし、[OK]をクリックします。

この作業により破損したブックへのリンクが削除され、データだけが残ります。

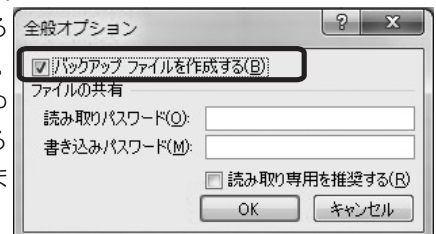


◆バックアップファイルを作っておく◆

Excel で保存するたびにバックアップコピーを自動で作成しておくことも出来ます。「ファイル」の「名前を付けて保存」の「ツール」をクリックし、「全般オプション」を選択します。「バックアップファイルを作成する」にチェックを入れて保存します。

設定をしたファイルは上書き保存するたびにバックアップファイルが作成されます（バックアップファイルはその都度上書きされるので毎回ファイルが増えるのではなく、ひとつが随時更新されていきます）。

修復は必ずできるとは限りません。こまめな保存やバックアップをとる癖をつけておきましょう。



【プロフィール】

西畑 邦彦 マイクロソフト認定トレーナー（MCT）・アドビ認定インストラクター（ACI）

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校

名古屋市中村区名駅 3-22-4 名駅前みどりビル4F TEL：052-533-3568 FAX：052-533-3571

マイクロソフトオフィス、CAD、DTP、プログラムなどの講習・研修のご相談は、0120-531-337 へ。

http://www.focn.jp info@focn.jp



名古屋市南部食鶏加工協同組合

～純系名古屋コーチンを守る！ 農業大学校とのタッグで技術伝承～

住 所	(〒456-0052) 名古屋市熱田区二番二丁目4番5号		
電話番号	052-651-7288	U R L	http://www.koutin.com/
設 立	昭和41年4月	出 資 金	200千円
主な業種	食鶏加工鶏肉販売業	組 合 員	20人

■背景と目的

当組合は「純系名古屋コーチン」の養鶏から販売までを一貫して行い、その普及とブランド力の向上に努めている。近年、養鶏業者は農業のグローバル化や農家の高齢化、後継者難等による廃業の影響を受けて減少傾向にあり、同組合の組合員も例外ではない。「純系名古屋コーチン」を安定的に供給するためには若手育成者の確保が求められていたが、技術の伝承には5～8年かかるという難しい面もあった。

■事業・活動の内容と手法

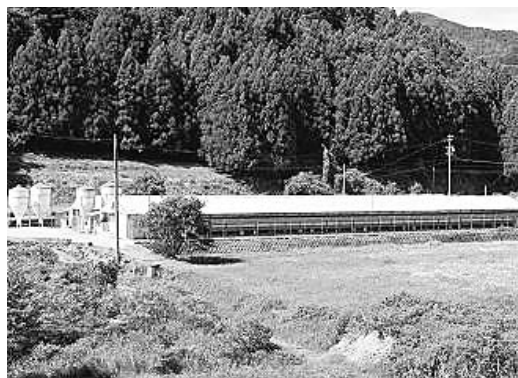
5年程前、組合員が運営している農場から高齢と病気で営業ができなくなったと相談があった。組合としても大規模で安全な養鶏場なくなるのは痛手であることから、農場の担い手について、当時の理事長とつながりがあった愛知県に相談を持ちかけたところ、県の嘱託職員であった愛知県農業大学校OBが農場管理を引き受けてくれることになった。このOBの定着が成功事例となり、別の農場においても農業大学校のOBを入れることができた。

農業大学校とのパイプが形成されたことにより、学生を鶏舎に受け入れて養鶏を体験させる取組みへとつながることができたほか、オリエンテーションへの参加やセミナーの開催等の様々な連携が実現し、求人もスムーズになった。

また組合では、農業に対する意識が高まった若手に対し、認定農業者として独立起業するためのバックアップも行っている。養鶏はにおい等の問題があるため地元住民の理解が不可欠であり、若手や学生に地元イベントへの参加を呼びかける等、地域に溶け込むためのサポートも行っている。

■成 果

こうした取組みを通じ、学生の養鶏への理解と意識が高まり、技術習得への道が拓けたと感じている。組合では、廃業・休業状態になるおそれのある鶏舎の活用と、将来の後継者候補の育成を同時に解決でき、愛知の誇る「純系名古屋コーチン」ブランドの普及と継承に弾みがついている。



東栄町の農場



純系名古屋コーチン

◆事業・活動推進のキーファクター

愛知県との相談がしやすい環境醸成や農業大学校とのパイプ形成、学生等の受入れなど、ひとつのつながりが課題の解決に大きく寄与している。

お知らせ

内定者合同研修のご案内

愛知県中小企業団体中央会では、愛知労働局・愛知新卒応援ハローワークと連携して来春新規学卒就職予定者を対象に、社会人としてのマナーや労働関係法令等について不安なく社会人としてスタートできるよう学んで頂く事を目的に、内定者合同研修を開催します。

- 日 時 第1回目 平成29年1月16日(月) 13:30~17:00
第2回目 平成29年1月26日(木) 13:30~17:00
- 場 所 愛知県産業労働センター ウィンクあいち
名古屋市中村区名駅4-4-38
第1回目(11階1102会議室) 第2回目(11階1103会議室)
- 講 師 愛知労働局労働基準部監督課 担当職員
産業カウンセラー 加藤久恵 氏
- 内 容 「知っておきたい働く時の基礎知識」講座
「社会人デビューの前に!入社までにマナーの基礎を身につけよう!」実践講座
- 対 象 平成29年3月に大学・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)
高等技術専門学校(高卒2年課程)を卒業予定の学生(内定者)
- 申込方法 ホームページ(<http://www.aiweb.or.jp/topics/h28naiteisha.pdf>)から申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、平成29年1月6日(金)迄にFAX(052-485-9199)でお申込み下さい。
- 参加料 無料
- 定 員 (第1回・第2回共)30名(定員になり次第締め切らせていただきます。)

労働環境の確認と社会保険及び労働保険の加入確認 ~愛知県公契約条例~

愛知県では、4月に施行した愛知県公契約条例に基づき、県が発注する工事や業務委託において、事業者者に「労働環境報告書」の提出と「賃金単価及び報酬単価」の報告を求めています。また、次回の物品・役務等に係る入札参加資格者名簿の申請から、事業所の社会保険及び労働保険の加入状況を確認します。

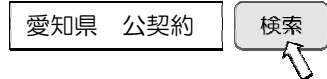


I 労働環境の確認

- 【対象案件】 ① 予定価格6億円以上の工事請負契約
② 予定価格1,000万円以上の清掃、警備、受付・案内、電話交換に係る業務委託契約
- 【実施内容】 ① 労働条件の明示、就業規則の届出等の遵守状況を記した「労働環境報告書」の提出
② 「1日当たりの賃金単価の平均額及び最低額」の報告
※個人事業主である一人親方は、「報酬単価」のみを報告し、「労働環境報告書」の提出は不要です。

【お問い合わせ】

愛知県会計局管理課会計企画・調整グループ
電話：052-954-6653 e-mail: kaikeikanri@pref.aichi.lg.jp

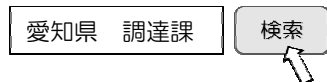


II 社会保険及び労働保険の加入確認

- 【実施内容】 平成30年1月から受付を開始する平成30・31年度の物品・役務等に係る入札参加資格者名簿の申請時に、事業所の社会保険及び労働保険の加入状況を確認します。

【お問い合わせ】

愛知県会計局調達課物品第三グループ
電話：052-954-6645 e-mail: chotatsu@pref.aichi.lg.jp



退職金の準備を中小機構がお手伝いします

安心 安全 国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金だけでは不十分で、不安がある

自分で積み増すには、どんなものがあるの?

制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度
小規模企業の個人事業主(共同経営者を含む)または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。
- 2 掛金は全額所得控除
掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。
- 3 受取時も税制メリット
共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

他にもこんな特徴があります。

- 契約者貸付けの利用が可能
契約者(一定の資格者)の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。
- 共済金の受給権は差押禁止
共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください

中小機構 TEL:050-5541-7171 (共済相談室)

小規模企業共済 検索 www.smrj.go.jp/skyosai

※「組合トピックス」のコーナーを組合(青年部、女性部)活動のPR、イベントの告知にぜひご活用下さい!掲載は無料です。本会連携調査部(kikanshi@aiweb.or.jp)まで情報をお寄せ下さい。

(独) 中小企業基盤整備機構の事業紹介

～ 新連携認定事例のご紹介～

新連携事業は、複数の中小企業が自社の「強み」を持ち寄り、新サービスの開発等を実施する取り組みについて国が認定する事業です。国の認定を受けると、国の補助金や政府系金融機関による低利融資など、様々な支援を受けることができます。

中小機構は、新連携にチャレンジする際、認定に向けた事業計画の作成支援から認定後の事業化支援までトータルサポートしています。

【認定事例のご紹介】

『郵送による未病検査と在宅管理栄養士による生活習慣改善クラウドサービス事業』
(認定日：平成28年6月10日)
コア企業：(株)ヘルスケアシステムズ
連携体企業：(株)RDサポート
VISSO(株)

【認定事例の概要】

コア企業の(株)ヘルスケアシステムズ(愛知県名古屋)は、名古屋大学農学部発ベンチャーとして、モノクローナル抗体作製技術と分析装置をコア技術とし、未病領域に特化した郵送検査事業を行っている(尿中エクオール検査等)。
平成24年の販売開始から、これまで8万人以上の測定実績があり、中でも尿中エクオール検査は、昨年、今年と、大手ECサイトの検査キット部門で1位にランキングされた。

この郵送検査事業が伸張する中で、検査を受けたユーザーから、「検査結果を見てから次に何をすればよいのかアドバイスが欲しい」という検査後の生活習慣改善に対する継続的支援を要望する声が多くなってきた。そこで、この課題に対し、今回、(株)RDサポート(東京都千



代田区)、VISSO(株)(東京都千代田区)の2社と連携し、検査後のサポート事業に着手することになった。

事業内容は、検査後のユーザーが、日々の食事をスマホ等で撮影、送信するだけで、オンライン上で管理栄養士が、本人の検査結果や嗜好性に合わせて食生活改善プランを提供するというサービスである。

連携体の(株)RDサポートは、管理栄養士等の人材派遣サービスを展開しており、全国で年間約1万人の特定保健指導の実績を持つ。今回の事業ではこれまでのノウハウを活かして、登録在宅管理栄養士が食事画像から食事のスコア化とアドバイスを実施する。

そして、VISSO(株)は、運動サポート、生活習慣改善アプリ等のシステム開発経験を活かし、本サービスをクラウド上で展開させるシステムを開発する。

本事業は、医療機関や幅広い健康関連企業も協力する事業であり、ユーザーが自発的に健康投資できるように促し、生活習慣の改善と健康寿命延伸を目指す取り組みになっている。

【支援の内容】

コア企業の(株)ヘルスケアシステムズは、中小機構のインキュベーション施設NALIC(愛知県名古屋市)に入居しており、創業以来、中小機構から様々な経営支援を受けてきている。新連携の挑戦もその一環であった。

今回の申請においては、ビジネスモデルの構築や、収益モデル、販売プロセスの確立等について支援してきた。また、認定後は事業計画の遂行に向けたフォローアップ支援が約5年間にわたり実施される。

【担当プロジェクトマネージャーから】

新連携の補助金支援処置が、「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に変わり、近年、新しいサービス事業の相談が増えてきています。その内容は、事業規模の大小に関わらず様々です。どんな些細な相談でもきめ細やかに対応しておりますので、まずはお気軽にご相談ください。一緒に事業の成功について考えましょう。

(担当プロジェクトマネージャー 加藤正也)

(独)中小企業基盤整備機構中部本部
連携推進課 (052-201-3068)

中央会の各種共済制度

特定退職金共済

掛金月額30,000円までが全額損金となり、従業員の退職金が確保されます。

オーナーズプラン

経営者の事業継承対策とリスクマネジメントのための共済制度

業務災害補償制度

労災リスクに対する「企業防衛」

中小企業PL保険

経営セーフティ共済

療養給付補償共済

《お問い合わせ・お申し込みは》愛知県中小企業団体中央会 総務部 TEL (052) 485-6811

がんばる企業の ベストパートナー!

中小企業共済は、個人事業主や商店主を含む中小企業の経営者およびその従業員のみならず、ケガや病気などの「もしものとき」に対し、「相互扶助の精神」に基づいて一定の補償を行う、営利を目的としない愛知県の認可団体です。



企業の福利厚生は、優秀な人材の囲い込みや従業員のモチベーションの向上を促し、企業価値を高めるために必要です。



中小企業共済
愛知県中小企業共済協同組合



0120-00-9967

フリーコール お客様相談室(受付時間)平日9:00~17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県の認可事業協同組合です。

- 本部 / 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階 TEL(052)587-2223(代)
- 三河支局 / 〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階 TEL(0564)22-0191(代)

○詳しい情報はホームページからもご覧いただけます。 <http://www.ack-kyosai.or.jp>

つほイノリオの
「聞けば聞くほど」内
社長のお役立ち
歴史の知恵袋

CBCラジオ
毎週月曜日放送中!
(10時25分頃~放送)

発行 愛知県中小企業団体中央会 〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-4-38(愛知県産業労働センター)
☎ 052-485-6811(代) FAX 052-485-9199

中央会あいち 毎月20日発行
平成28年12月20日発行
E-mail: kikanishi@aieweb.or.jp

印刷所 興栄印刷株式会社
定価 1部300円(年間3,600円但し会員に
ついては賦課金に含めて徴収)